

機関番号：16201
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20500650
 研究課題名(和文) 家族と近隣の人間環境からみた21世紀型市民のライフスタイルとその支援策
 研究課題名(英文) Lifestyles and its support measures designed for the 21st century: Focusing on family and community relationships
 研究代表者
 時岡 晴美 (TOKIOKA HARUMI)
 香川大学・教育学部・教授
 研究者番号：10155509

研究成果の概要(和文)：育児支援型住宅の使い方には、緩い関係で繋がろうとする現代家族のライフスタイルと家族関係が現れており、共有空間は家族の貴重なコミュニケーション機会を保持する効果がある。近隣や地域との関係は、従来の地縁ではなく、家族をサポートする制度の利用や自発的な参加による諸活動を契機として生じている。このような21世紀型市民のライフスタイルを支援するための取り組みや制度を、複合的・多面的に整備する必要がある。

研究成果の概要(英文)：Studying on the housing designed for families raising children indicated contemporary family lifestyles and family relationships. More specifically, shared rooms had a positive effect on parent-and-child communication opportunities. Participating in community programs was also one of the facilitators for regenerating the family and community relations. Our future task is to seek additional support measures required for family and community of the 21st century.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：生活経営学

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：人間生活環境、ライフスタイル、家族、近隣関係、育児支援型住宅

1. 研究開始当初の背景

21世紀に求められる持続可能なライフスタイルとして、地球規模の環境問題に配慮した指摘はこれまで散見しており、これを実現するための社会システムの構築についても多くの提言が出されている。一方で、家族や

地域社会などの人間環境についての具体的な提言は未だ充分とは言い難く、崩壊に瀕したとされる家族関係や近隣関係は深刻な社会問題となっており、家族のありようとそれを取り巻く地域の人間環境に関する課題の究明が急務であると言える。

現代は、ファミリーライフステージの進展と共に住まいや住まい方を変えていくというライフスタイルが中心になっており、ファミリーライフステージの進展や住まい方の変化に伴って、家族関係や生活時間、近隣関係や地域社会との関係などが変容していくことになる。このため、持続可能な21世紀型のライフスタイルとして、生活空間の選択と共に近隣関係や地域社会との関係の再構築を図る必要があるのではないかと。さらにミクロな視点からは、家族関係の変化に伴う再構築についても検討する必要があるのではないだろうか。

2. 研究の目的

近年の少子高齢化を背景として、育児支援型集合住宅やセルフコーディネート型住戸など、従来にはみられなかった新しい住まい方が社会的にも注目されている。東京都杉並区で2005年から入居している育児支援型集合住宅では、分譲マンションの1階部分に託児室や遊び場として使用できる共有室と屋外の共有スペースを確保し、それらを居住者が共同で管理し使用するものである。香川県高松市で2006年から入居しているものでは、住戸空間に間仕切りをなくして居住者の空間づくりを前提とした斬新な間取りや、子どもの成長に合わせて個室を増やすことを想定したものなど、いわばセルフコーディネート型住戸であり、各家族のファミリーライフステージの進展に配慮した空間づくりを求めるものである。これらは結果的に家族のライフスタイルの変容をもたらすことになると考えられ、新しい住まい方が家族の生活時間や家族関係、地域との繋がりに影響を及ぼし、これらがさらに家族のライフスタイルの変容をもたらすといえる。

従来、高齢期における生活変容に伴う問題点の所在については数多く指摘されてきたが、周囲の状況や環境の変化によるものではなく、生活者自身が新しいライフスタイルを選択し新たな生活を営むことで結果的に生じる家族の生活の変容全体について明らかにし、特に人間環境の再構築の面から課題を指摘して、持続可能なライフスタイル構築のための支援策を提言することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

まず、最近3年以内にセルフコーディネート型住戸および育児支援型集合住宅に入居した家族の生活実態、新しい住戸空間と共有スペースの利用実態を把握し、これらの新しい生活空間の利用による家族の生活変容について明らかにした。家族関係や地域の間人関係の変化、ライフスタイルの変容と人間環境の変化について明らかにし、研究全体を通

しての目的である持続可能なライフスタイルと人間環境の支援策の検討のための資料とした。調査対象は、香川県高松市における育児支援型の分譲マンションとし、居住者家族のライフスタイルの概要と共有スペースの利用状況に関するアンケート調査および訪問面接による事例調査、また共有スペースにおける観察調査を実施した。

さらに、近隣の人間環境変容の実態と、再構築をサポートする体制の現状を把握するため、上記の調査対象者が居住している香川県高松市において、子育て支援体制を中心として、公的サポート・私的サポートについて実態と課題を明らかにした。

また、現代家族の発達段階の特徴をふまえて、特に高齢者と男性の近隣関係に注目して、地域との関係の再編をもたらす契機となる地域活動への参画の実態を明らかにし、これらの活動が地域における人間関係の再編をもたらす過程について明らかにし、これらを推進するための支援策について検討した。

さらに、家族と近隣の関係を再構築する契機となる取り組みとして、文部科学省が2年前から実施している学校支援地域本部事業に注目し、先進的な事例について実態調査を行って効果を検証するとともに課題を明らかにした。地域ボランティアとしての活動が、高齢者や子どもを取り巻く人間環境を再構築し、地域における新たな人間関係をもたらす経緯について検証した。

これらの研究成果と、昨年度までの研究成果をふまえて、持続可能なライフスタイル構築のための人間環境の支援策について検討し、提案としてとりまとめた。

4. 研究成果

育児支援型住戸の入居世帯は、親子を含む核家族がほとんどで、ふだん家族が在宅時にはリビングで家族一緒に過ごすことが多く、同じ空間にしながら各自がそれぞれに行動するなど、家族が互いの存在を感じながら個別に行動する傾向が認められた。可変型住戸の入居直後の使い方は、仕切りをしないか時々仕切る開放的な使い方であったが、2年後も開放的傾向は変わらず個室に閉鎖する傾向はみられなかった。子ども室は仕切りはあるが戸を開けて使用することが多く、複数室を広く使うケースも観察され、将来的には子どもの成長に伴いライフステージに合わせた住まい方を計画していることが明らかにされた。

以上のような住戸空間の使い方からみると、現代家族のライフスタイルについて、A:共有空間中心型、B:なんとなく共有型、C:個別空間中心型の三類型に分類されることが分かった。さらに、ファ

ミリーライフステージの進展に伴って、A→B→Cと変化することが示唆されており、これらが家族関係の変容と相互に関連することが明らかにされた。セルフコーディネート型住戸の使い方には、緩い関係で繋がろうとする現代の連立家族のライフスタイルとその家族関係が現れているとみることができる。

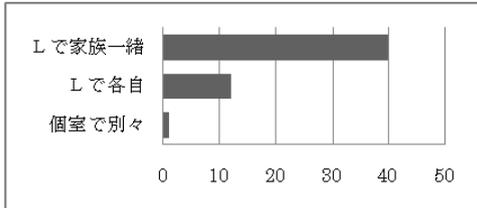


図1 ふだんの家族の過ごし方

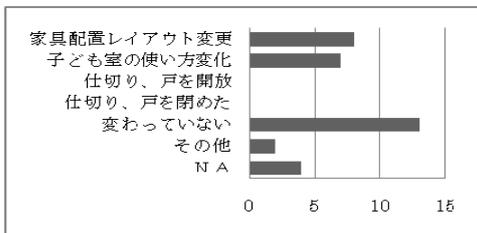


図2 可変型住戸の住みこなし

共用スペースでは、家族が一緒に使用するケースが多く観察され、住戸内空間と異なる関わり方も見られたことから、家族のコミュニケーション場面の一つとなることが示された。前述のような緩い関係で繋がる現代の家族関係が明らかにされた一方で、貴重な家族のコミュニケーション機会を保持する効果があるといえる。

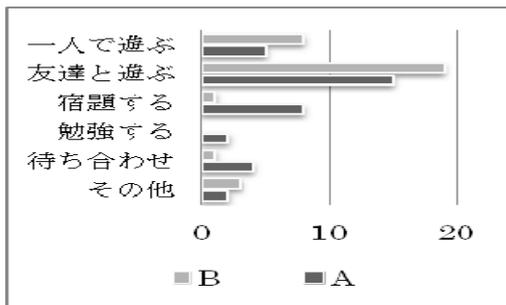


図3 共有空間の使われ方

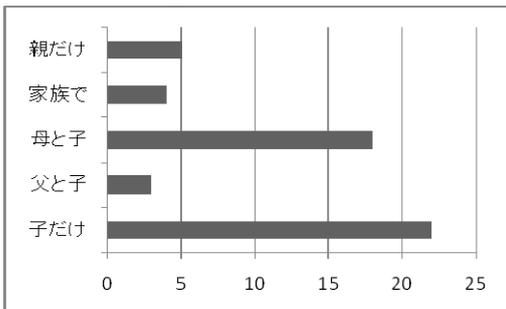


図4 共有空間を一緒に利用するメンバー

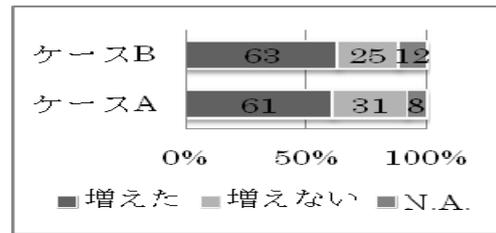


図5 共有空間利用による人間関係の増加

共有スペースの観察調査からは、家族内でも入居前とは異なる関わり方が発現していること、棟内を中心とする近隣関係を築く貴重な機会となりつつあること、子どもの異年齢や他グループとの交流・親世代にとっても棟内の他世帯との交流が生じはじめていることが明らかにされた。しかし、新たな近隣関係の構築に至るには関わり方が不十分であるとみられ、交流の機会としてのイベントや多様な活動を増やす必要がある。

次に、この調査対象地域における家族と近隣の新たな関係づくりの取り組みとして、育児支援体制を中心とした公的および私的サポートの実態に注目し、近隣の人間環境変容と再構築の現状を明らかにした。公的サポートの利用によって家族関係が変容するだけでなく、支援する側の家族関係にも変容ももたらすケースが認められ、これらがファミリーライフステージの進展に伴う家族関係の再構築の契機となることが示唆された。家族をとりまく近隣や地域の人間関係再構築は、かつてのような「近所づきあい」が復活するというよりは、家族をサポートする公的制度の利用や自発的な参加による諸活動を契機として生じることが示されたといえる。このことは、地縁による近隣関係といったグメインシャフト的な組織ではなく、むしろ、近隣でありながらもゲゼルシャフト的な集団あるいは関係として存立するものと捉えることができ、まさに21世紀型市民のライフスタイルを示している。

一方、現代家族の発達段階の特徴をふまえて、特に高齢者と男性の近隣関係に注目して、地域との関係の再編をもたらす契機となる地域活動への参画の実態から、これらの活動が地域における人間関係の再編をもたらす過程について検討したところ、近年に増加している「まちづくり活動」への参画が、高齢者や男性の地域における人間関係を再編する実態が明らかにされた。いずれも、個人的繋がりから活動に参画するケースが多く、活動を契機に新たな近隣関係が生じ、活動の発展に伴って他組織との連携や複合が必要となることから人間環境の拡大が生じるというプロセスが明らかにされた。これらを推進するために、インフォーマルな会合やイベントが重要な役割を担っていることが示唆さ

れたため、公的制度の整備だけでなく、自発的な参画を可能にする私的な小さな取り組みへの支援も必要であるといえる。

そこで、地域における私的な取り組みとして発足した地域ボランティアを公的制度に位置づけたものとして、2年前から実施されている学校支援地域本部事業に注目して、現代の近隣関係再構築の契機となりうるのか検証した。高齢者にとっては地域ボランティアとして活動することが、従来は関わりのなかった子どもとの関係をもたらし、地域との新たな関係が構築される契機となっており、子どもにとっては地域ボランティアとの関係が生じることで、従来は関心が弱かった地域との関係の構築に繋がっていることが明らかになった。本事業の本来の目的は「学校支援」ではあるが、高齢者や単独世帯の増加、家族の孤立など、現代の家族を取り巻く状況をふまえれば、家族と地域の間環境の再構築のために重要な活動となっている面がある。今後は、参加者の拡大を図ることで多様な活動を展開するとともに、そこで生じた新たな人間関係をいかに維持あるいは発展させていくかが課題として指摘できることから、この観点からの支援策が必要である。

以上のように、本研究では、独立しながらも適度な距離感で結ばれているという現代の家族関係、いわば「21世紀型の連立家族のライフスタイル」は、住空間の工夫によって家族が適度な距離を保つ結果、家族が一緒に過ごす時間が増えることによって、これらの連立家族の暮らし方が体現されることが明らかにされた。現代は、住みかえの時期としてファミリーライフステージの進展が指摘できるが、さらにそれに合わせた仕組みの利用や工夫から、家族関係を次のステージへ進展させ、家族関係の再構築の一助とすることができるのではないかと。同様に近隣関係についても、自発的に参加する諸活動を契機に再構築されることによって、近隣や地域の間環境再構築が図られることになる。このため、それらを支援する仕組みや制度がますます必要になっている。しかも、それらは、公的制度だけでなく、もっと個別の事例に適合するためには私的な小さな取り組みも必要となる。これらの支援策が複合的・多面的に多く整備されることで21世紀型市民のライフスタイルとして選択が可能になるといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

- ①時岡晴美・大久保智生・平田俊治・福圓良子・江村早紀、学校支援地域本部事業の取り組み成果にみる学校・地域間関係の再編(その1)―地域教育力に注目して―、香

川大学教育実践総合研究、査読有、第22号、2011年、129～138頁

- ②大久保智生・時岡晴美・平田俊治・福圓良子・江村早紀、学校支援地域本部事業の取り組み成果にみる学校・地域間関係の再編(その2)―生徒、ボランティア、教師の意識調査から―、香川大学教育実践総合研究、査読有、第22号、2011年、139～148頁
- ③時岡晴美、地域観光ガイド活動にみる高齢者の地域参画―中四国地区における実態調査を中心として―、日本建築学会四国支部研究報告集、査読無、第10号、2010年、47～48頁
- ④時岡晴美、育児支援型集合住宅における現代家族の生活行動パターンについて―人間環境の変容と再構築に関する一考察―、香川大学教育学部研究報告第1部、査読無、第132号、2009年、19～26頁
- ⑤時岡晴美、現代家族のライフスタイルからみた子育て支援型マンションの効果と課題、日本建築学会四国支部研究報告集、査読無、第9号、2009年、105～106頁
- ⑥時岡晴美・嘉藤整、「おやじの会」の発展過程にみる男性の地域参画―まちづくり主体としての課題と可能性、日本建築学会四国支部研究報告集、査読無、第9号、2009年、77～78頁
- ⑦時岡晴美、居住空間のセルフコーディネーターからみた現代家族のライフスタイル変容―育児支援型集合住宅における可変型住戸を事例として―、香川大学教育学部研究報告第1部、査読無、第130号、2008年、37～46頁

〔学会発表〕(計3件)

- ①時岡晴美、地域観光ガイド活動にみる高齢者の地域参画、2010年度日本建築学会四国支部研究発表会、2010年4月24日、高知工科大学
- ②時岡晴美、現代家族のライフスタイルからみた子育て支援型マンションの効果と課題、2009年度日本建築学会四国支部研究発表会、2009年5月16日、高知工科大学
- ③時岡晴美、「おやじの会」の発展過程にみる男性の地域参画―まちづくり主体としての課題と可能性、2009年度日本建築学会四国支部研究発表会、2009年5月16日、高知工科大学

〔図書〕(計1件)

- ①大久保智生・牧郁子編著、ナカニシヤ出版『実践をふりかえるための教育心理学』(2011)担当部分「第15章『地域の教育力』は衰退したのか」時岡晴美、201～216頁

[その他]

○研究成果報告書（計1件）

時岡晴美、平成 20・21・22 年度科学研究
費補助金成果報告書『家族と近隣の人間環
境からみた 21 世紀型市民のライフスタイルとその支援策』（2011）88 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

時岡 晴美 (TOKIOKA HARUMI)

香川大学・教育学部・教授

研究者番号：10155509